

## 論文審査の結果の要旨

論文提出者氏名 中村 努

本研究は、地域の医療諸組織に情報通信技術（ICT）が受容されていく過程を事例として、組織間の協調の手段としての ICT の意義を地理学の見地から考察したものである。

地理学における、ICT に対する従来の研究アプローチは、ICT が社会にもたらす空間的影響を捉えようとする技術決定論、あるいは、社会的、制度的、政治的プロセスが ICT を利用した空間を生み出す方法を捉えようとする社会決定論に依拠していた。それに対して本研究では、関係論的な観点から技術の発展を捉えようとするアクターネットワーク理論（ANT）を参照しながら、ICT と社会関係との相互作用における空間性を考察しようとすることを特徴とする。

1990 年代以降、日本政府は医療費の削減を目指して、それまで、外来や調剤までを担ってきた病院を入院機能に特化させる一方、外来を診療所、調剤を保険薬局に移行しようとしている。ICT はそうした医療環境の中で企業や組織が協調するための前提となっており、医療サービス供給の安定化を目指して、各地で地域共同の情報ネットワークが構築されている。本研究では、日本の医療供給体制において、新たな ICT が特定の地域で受容されたいくつかの先進事例を取り上げ、関係者に対する詳細な聞き取りを中心としたフィールド調査にもとづいて、ICT が受容されていく過程を各主体の行動論理を中心に分析した。

本研究は 6 章から構成される。第 1 章では、本研究の目的を示すとともに、従来の情報化研究のアプローチの限界と ANT を空間理論に応用することの有効性を論じている。第 2 章では、日本における医療の制度的環境の変化を概観した。

第 3 章から第 5 章は事例研究を通じて ICT の地域への受容過程を考察している。第 3 章では、地域の中核病院が診療所や保険薬局と共同で構築した地域医療情報ネットワークの受容過程を中核病院や参加機関の利害関係から考察した。その結果、地域医療情報ネットワークの構築に関しては、患者の分散先確保を目指す中核病院と受診者の増加を望む地域医師会・薬剤師会との利害が地域の文脈の中で一致し、中核病院と他の医療関係機関との役割分担のための手段として機能したことが明らかとなった。こうした結論は、ICT が、全国一律の政策誘導によって、地理的距離に関係なく導入されると仮定する技術決定論の視座の限界を立証した点に意義が認められる。

第 4 章では、薬局間の在庫情報を共有するために導入された情報ネットワークを導入した取組みにおいて、協業と参加薬局の自立的な活動との両立を可能にしている論理を考察した。本来、競争関係にある主体間で、こうした水平的協業が成立するためには、情報ネットワークに対する信頼感の確保が必要となるが、本事例では、薬剤師会やシステム開発会社、主導的な立場にある保険薬局といった仲介者が情報ネットワークの信頼感を担保していることが指摘されており、ICT の受容過程における主体間関係の重要性を実証的に示したという意義がある。

第 5 章では、医薬分業を支える医薬品の小分け配送体制において、医薬品卸が独自に開発した情報発注端末が受容されるメカニズムを、病院、地域薬剤師会、医薬品卸の利害関係に注目して検証した。その結果、病院は利害調整の場を提供し、薬剤師会

は保険薬局の利害を調整して、管轄範囲の配送体制を医薬品卸に保障させることによって、薬局への ICT を前提とした小分け配送体制が定着したことを示した。本章では、ICT 導入における利害調整過程を詳細に追跡し、ICT 受容過程の地域的ダイナミクスを実証的に解明した点が特筆される。

第 6 章では、事例研究で得られた知見を整理し、ANT を援用した考察によって、事前の利害調整における主体間のパワー関係が ICT の受容される空間スケールを「定義」する一方、ICT は安定性を目指す社会関係の再構築に不可欠な「物質」として機能していることを指摘した。こうした議論は、地理学における情報化研究に、新しい理論的枠組みの可能性を示唆するものである。

以上のように、本研究は、医療供給主体が共同で ICT を導入する行動論理と利害調整プロセスを、詳細なフィールドワークにもとづいて明らかにした上で、ICT と社会関係との絶え間ない相互作用の結果として、それらのネットワークの空間スケールが規定されるという、新たな空間論的視点を提示した点で独創的であり、情報の地理学をはじめとする多くの関連分野における学術的貢献が認められる。よって、本審査委員会は博士（学術）にふさわしいものと認定する。